

新試験研究炉の利活用促進に向けた提言書(案) 概要

○提言の背景

- ・新試験研究炉は我が国の研究開発・人材育成を支える中核的拠点として位置づけられており、地元の期待も大きい。
- ・研究会は、地元が必要と考える実験設備や利用促進体制等について、4分科会からの意見を集め、提言として取りまとめた。
- ・提言を踏まえ、福井県において、中性子を利用する地元企業への支援策などの検討や、「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉に係るコンソーシアム会合」など様々な機会を通じた国等への要望を進めていくことが求められる。

○提言事項

提言事項1 人材育成や産業利用を効果的に促進するための原子炉近傍の施設・装置の整備
(1) 原子力研究開発・人材育成基盤の維持・強化に向けた実践的な放射線教育施設の整備および施設を最大限活用する教育システムの検討 (2) 鉄鋼材料や建築資材など大型部材の健全性評価ができる残留応力測定環境の構築 (3) 原子炉材料の高経年化対策研究を可能とするホットラボ(多様な放射性物質を取り扱う施設)の機能充実
提言事項2 地元企業が新試験研究炉を利用しやすい環境の構築
(1) 地元企業の課題解決に向けた実験計画の提案や専門家とのマッチング等の伴走型支援をワンストップで行う体制の構築 (2) 中性子利用ができる企業の増加に向けた既存施設の利用に係る多角的な支援制度の構築 (3) トライアルユース制度など新試験研究炉の利活用促進につながる制度設計の検討
提言事項3 新試験研究炉を核とした地元振興策の充実
(1) 材料・生物科学の知の集積に向けた高度分析プラットフォームの構築 (2) 将来の中性子利用を担う若手研究者の育成に向けた教育プログラムの整備および個別企業を対象とした出前講座等の実施 (3) 新試験研究炉利用に係る実験サポートやデータ分析サービスといった新産業の創出に向けた企業・人材の育成

(参考:研究会の概要)

【目的・業務】 地元における新試験研究炉の利活用の促進を目的とした情報共有・活用策検討・利用支援や国等への提言事項の取りまとめ等を実施

【会員】 地元企業、経済団体、学術機関、公的機関、自治体など約40団体で構成

【分科会】 地元企業を中心に、新試験研究炉に対する産業分野別(機械・建設／原子力／繊維・化学／電気・磁気)の課題等について検討する